

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		351-01-01			
事務事業名		生活保護事務事業		事務の種類			
				法定受託事務			
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		連絡先			
				内線1148			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	3	生活保護費
					目	2	扶助費
対象(誰を・何を)		生活に困窮するすべての国民					
目的(どうしたいか)		対象者に対し、最低限度の生活の保障をするとともに、その自立を助長する。					
手段(事業内容)		生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、保護を決定し、実施する。保護の内容は、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・葬祭扶助・一時扶助等である。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,174,737	4,927,600	5,398,706
人件費	210,393	210,779	222,558
総事業費	5,385,130	5,138,379	5,621,264
うち市負担分	1,373,556	1,280,504	1,546,309

元年度決算主な内訳
【事業費】
生活扶助費等：2,467,934千円
医療扶助費：2,324,375千円
介護扶助費：108,278千円
【特定財源】
生活保護費負担金
(国庫) 3,755,414千円
(府費) 82,083千円
生活保護適正実施推進等事業費補助金(国庫) 20,378千円

活動指標

指標名	生活保護費支給世帯数	単位	世帯
指標の説明	生活保護費を支給した世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,187	2,189	-

参考数値
(被保護者数)
平成27年度末 3,206人
平成28年度末 3,240人
平成29年度末 3,184人
平成30年度末 3,146人
令和元年度末 3,058人
(人口)
令和元年度末 110,742人

成果指標

指標名	保護率	単位	%
指標の説明	当該年度保護人員/人口×1000(平均)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28.22	27.66	28.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活保護法は第1号法定受託事務であるため、国の責任において全ての費用を負担する必要があるもので、生活保護法に基づき事務執行をすることはもとより、受給者の自立更生を目標に他法やその他あらゆる手法を用いるため、それらの手段等に精通した社会福祉の専門知識のある職員を国の指標通りに配置するよう体制整備に努める。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	351-01-02				
事務事業名		就労自立給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		連絡先	内線1148		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	3	生活保護費
					目	2	扶助費
対象(誰を・何を)		安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった被保護世帯					
目的(どうしたいか)		生活保護から自立すると、税金や社会保険料等の負担が生じるため、この負担増を緩和し自立直後の不安定な生活を支えるため。					
手段(事業内容)		生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至ったときに支給するもの。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,303	1,156	1,409
人件費	2,300	2,157	2,099
総事業費	3,603	3,313	3,508
うち市負担分	2,626	2,446	2,451

元年度決算主な内訳
【事業費】 就労自立給付金 1,156千円
【特定財源】 国庫負担金 867千円

活動指標

指標名	就労自立給付金の扶助件数		単位	件
指標の説明	保護受給中の収入認定額の範囲内で仮想的に積立て支給			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	19	23	25	

参考数値

成果指標

指標名	就労収入増加による保護廃止件数		単位	件
指標の説明	安定した職業についてしたことにより保護を必要としなくなった世帯に対し行う			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	19	23	25	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活保護受給者の自立助長を支援するものであり、被保護者に事業周知をして安定した職業に就き、自立できるよう事務を執行していく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	351-01-03	
事務事業名		行旅病人等取扱い事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		連絡先	内線1148	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1 社会福祉費
					目	2 社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		行旅病人及び行旅死亡人				
目的(どうしたいか)		行旅病人の救護及び引取者のない行旅死亡人の埋葬等を行う。				
手段(事業内容)		市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費・薬代等を支給すること、及び、引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	46	322	1,243
人件費	453	379	375
総事業費	499	701	1,618
うち市負担分	499	701	667

元年度決算主な内訳
【事業費】 行旅病人等取扱 322千円
【特定財源】 行旅死亡人取扱事務費補助金 0円

活動指標

指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	相談のあった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	3

参考数値

成果指標

指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬執行件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、適正に事務を執行している。今後も法に基づき適正に事務を執行していく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	351-01-04				
事務事業名		進学準備給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		連絡先	内線1148		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	3	生活保護費
					目	2	扶助費
対象(誰を・何を)		大学等進学を希望する高校生等					
目的(どうしたいか)		生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、大学等への進学を支援する。					
手段(事業内容)		大学等に進学するものに対して進学の際の新生活立ち上げの費用として給付金を支給するもの。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,500	2,400	1,800
人件費	2,300	2,157	2,099
総事業費	3,800	4,557	3,899
うち市負担分	2,675	2,757	2,549

元年度決算主な内訳
【事業費】 進学準備給付金 2,400千円
【特定財源】 国庫負担金 1,800千円

活動指標

指標名	進学準備金の支給件数		単位	件数
指標の説明	大学等に進学するものに対して給付金を支給した件数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	13	16	18	

参考数値

成果指標

指標名	進学準備金の支給件数		単位	件数
指標の説明	生活保護受給世帯の子どもの自立を助長するために給付した件数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	13	16	18	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の一部が、平成30年6月8日から施行され開始した事業である。生活保護世帯の子どもの大学等進学率を上げて、貧困の連鎖を断ち切り、自立を助長するため、事業を広く周知していく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		351-02-01			
事務事業名		自立相談支援事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先			
				内線1122			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		生活課題を抱える市民					
目的(どうしたいか)		自立相談支援員による相談支援(ケースワーク)を実施し、その人が抱えている複合的な課題に対し必要な社会資源の利用を調整し解決を目指す。					
手段(事業内容)		生活困窮者自立相談支援窓口を福祉総務課内に設置し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員が個別課題に対応した支援を行う。また、大阪弁護士会と連携し法律的課題を抱える方への支援及びホームレス状態にある方への支援を併せて行う。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	20,545	21,906	21,930
人件費	831	1,138	1,424
総事業費	21,376	23,044	23,354
うち市負担分	5,010	6,394	7,427

元年度決算主な内訳
【事業費】 管内旅費9千円 委託料(社協)21,234千円 委託料(弁護士会)654千円 消耗品費9千円
【特定財源】 国庫負担金16,650千円

活動指標

指標名	個別相談支援件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への個別支援件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	196	244	250

参考数値

成果指標

指標名	個別支援解決件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	107	105	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は生活困窮者自立支援法による法定事業(必須)である。平成29年度までは本市直営で実施していたが、平成30年度からは、社会福祉協議会へ委託し事業実施している。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	351-02-02			
事務事業名		住居確保給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1 社会福祉費
					目	2 社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		生活困窮により住居を喪失したかその恐れのある人				
目的(どうしたいか)		失業等により経済的に困窮した者が住居喪失しないようにする。				
手段(事業内容)		生活保護の住宅扶助額を上限にその者の収入に応じて家賃補助として住居確保給付金を支給する。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	76	590	1,176
人件費	378	759	3,223
総事業費	454	1,349	4,399
うち市負担分	397	467	3,517

元年度決算主な内訳
【事業費】 給付金590千円
【特定財源】 国庫負担金882千円

活動指標

指標名	住居確保給付金の支給件数		単位	件
指標の説明	1年間で住居確保給付金を支給した件数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	2	4	8	

参考数値

成果指標

指標名	住居確保給付金支給額		単位	千円
指標の説明	住居確保給付金の支給額			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	76	590	1,176	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は生活困窮者自立支援法に規定される法定事業(必須)である。今後も継続して取り組む必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		351-02-03			
事務事業名		一時生活支援事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先			
				内線1122			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		既に住居喪失してるホームレス等の生活困窮者					
目的(どうしたいか)		住居喪失している方の衣食住を保障し自立に向けて支援を行う					
手段(事業内容)		府内のビジネスホテルや救護施設の一部を借り上げ、住居喪失者へ衣食住の提供を行うと同時に、相談支援員が自立に向けた就労支援等の個別支援を行う。					

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,016	1,083	1,090
人件費	453	759	375
総事業費	1,469	1,842	1,465
うち市負担分	706	1,087	706

元年度決算主な内訳
【事業費】 ホームレス巡回事業負担金405千円 一時宿泊施設使用負担金678千円
【特定財源】 負担金304千円 補助金451千円

活動指標

指標名	シェルター利用件数	単位	件
指標の説明	一時生活支援事業によりシェルターを利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	0	5

参考数値

成果指標

指標名	住居確保自立率	単位	%
指標の説明	一時生活支援事業を利用して住居確保自立した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	83	0	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活困窮者自立支援法による法定事業(任意)である。本事業は、大阪府全自治体で広域実施しており、今後とも継続する必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	351-02-04				
事務事業名		就労準備支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1122		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		直ちに一般就労が難しい就職困難者					
目的(どうしたいか)		日常生活自立・社会的自立に向けた支援を行い、一般就労を目指す。					
手段(事業内容)		就労準備支援セミナーの開催、就労訓練(職場体験)等を実施し、本人の課題特性に応じた支援プランを提供し、就労意欲喚起やビジネスマナー・就職活動スキルの獲得を目指す。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,016	1,161	1,388
人件費	378	1,138	750
総事業費	1,394	2,299	2,138
うち市負担分	595	1,498	1,013

元年度決算主な内訳
【事業費】 大阪府生活困窮者等広域就労支援事業費用負担金1,161千円
【特定財源】 国庫負担金626千円 国庫補助金175千円

活動指標

指標名	就労準備支援セミナーの開催回数	単位	回
指標の説明	一般就労に繋がらない生活困窮者が受講しやすいセミナーを開催する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	10	9

参考数値

成果指標

指標名	セミナー参加者数	単位	人
指標の説明	就労準備支援セミナーに参加した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	3	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活困窮者自立支援法による法定事業(任意事業)である。府内12自治体で広域実施している。国は、生活困窮者自立制度における「就労準備支援事業(任意)」「家計改善支援事業(任意)」「自立支援事業(必須)」の一体的実施を求めており、今後も継続して実施していく必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	352-01-01			
事務事業名		国民年金取扱い事務事業		事務の種類	法定受託事務	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1720	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	年金制度への理解		項	4 国民年金費
					目	1 国民年金総務費
対象(誰を・何を)		市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者				
目的(どうしたいか)		法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。				
手段(事業内容)		年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,864	1,088	901
人件費	27,205	26,891	27,647
総事業費	29,069	27,979	28,548
うち市負担分	560	312	1,233

元年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 384千円 役務費 202千円 システム改修委託料 502千円
【特定財源】 基礎年金等事務取扱費交付金 27,667千円

活動指標

指標名	指標の説明	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
指標名	制度の周知を行った件数			
指標の説明	窓口及び電話で被保険者等に対して制度の案内や納付督促等を行った件数			
指標データ		9,983	9,803	9,500

参考数値
1号被保険者(令和元年度平均) 15,144人
年間相談件数 9,803件
年間届受理件数 2,709件

成果指標

指標名	指標の説明	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
指標名	事務取次ぎ件数			
指標の説明	市において受付した届出書、申請書、請求書等を保留することなく年金機構へ連絡等行った件数			
指標データ		3,175	2,709	2,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民年金被保険者が確実に年金を受給できるようにするため、制度の周知・保険料納付督促・案内等が重要であり、現状の事務等を継続していく。